

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,828,930	流動負債	2,325,509
現金及び預金	445,827	買掛金	1,337,180
売掛金	21,803	未払金	539,011
商品	377,942	未払消費税等	102,905
貯蔵品	4,215	未払法人税等	82,395
未収金	853,887	未払事業所税	14,736
短期貸付金	3,011,942	未払費用	23,766
前払金	71,687	預り金	26,833
その他	43,931	前受金	57,933
貸倒引当金	△ 2,308	賞与引当金	140,747
固定資産	2,607,954	固定負債	899,982
有形固定資産	1,972,586	退職給付引当金	577,590
建物	1,355,781	役員退職慰労引当金	31,878
構築物	15,342	資産除去債務	253,472
工具器具備品	205,960	その他	37,042
土地	361,292		
建設仮勘定	26,550		
その他	7,660		
無形固定資産	83,531	負債合計	3,225,492
借地権	57,991	(純資産の部)	
ソフトウェア	14,296	株主資本	4,211,392
その他	11,244	資本金	500,000
投資その他の資産	551,835	資本剰余金	343,468
差入保証金	387,921	その他資本剰余金	343,468
長期前払費用	83,954	利益剰余金	3,367,923
繰延税金資産	77,887	利益準備金	85,520
その他	2,072	その他利益剰余金	3,282,403
		繰越利益剰余金	3,282,403
		純資産合計	4,211,392
資産合計	7,436,884	負債・純資産合計	7,436,884

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		23,895,714
売 上 原 価		16,018,261
売 上 総 利 益		7,877,453
販売費及び一般管理費		7,057,672
営 業 利 益		819,780
営業外収益		
受 取 利 息	1,535	
助 成 金 収 入	409	
そ の 他	6,624	8,569
営業外費用		
そ の 他	132	132
経 常 利 益		828,217
特別利益		
圧縮未決算特別勘定戻入額	60,566	
受 取 出 店 支 援 金	30,000	
受 取 損 害 補 償 金	869	91,435
特別損失		
固 定 資 産 圧 縮 損	60,566	
固 定 資 産 除 却 損 等	16,732	
減 損 損 失	9,344	86,643
税引前当期純利益		833,009
法人税、住民税及び事業税		196,722
法人税等調整額		△77,887
当 期 純 利 益		714,174

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

2023年4月 1日から

2024年3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 売価還元法による低価法

貯 蔵 品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産及び一括償却資産を除く）

有形固定資産は定額法（建物及び附属設備並びに2016年4月1日以降に取得した構築物以外は定率法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該

履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（商品売上高）

当社においては、主に駅構内等における物販・飲食店業及びスーパーマーケット事業における商品の販売によるものであり、これらの商品の販売は、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。なお、当社が代理人に該当する取引の収益の認識について、対価の総額から、他の当事者が提供する財またはサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

II 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,203,563 千円 |
| 2. 圧縮記帳 | |
| (1) 国庫補助金等により固定資産の取得価額から直接減額されている圧縮記帳累計額 | 218,045 千円 |
| (2) 当事業年度において、国庫補助金等により固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額 | 60,566 千円 |
| 3. 関係会社に対する金銭債権債務 | |
| 短期金銭債権 | 38,259 千円 |
| 短期金銭債務 | 180,585 千円 |

III 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の原因

繰延税金資産の発生の原因は、主に賞与引当金、退職給付引当金、減損損失、資産除去債務、税務上の繰越欠損金であり、繰延税金負債の発生の原因は、主に連結納税の加入に伴う資産の時価評価益及び資産除去債務に対応する除去費用であります。

なお、繰延税金資産から評価性引当額を控除し、繰延税金負債と相殺した純額を繰延税金資産に計上しております。

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

IV 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び兄弟会社との取引

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	北海道旅客鉄道(株) (非上場)	直接被所有割合 100%	店舗等の賃貸借	531,510	未払金	14,961
					前払金	31,012
兄弟会社	札幌駅総合開発(株)	直接保有 0%	店舗等の賃貸借 及び店舗運営支援	256,589	未払金	6,942
					未収金	73,172
					差入保証金	76,200
	(株)北海道ジェイ・アール 商事	0%	金銭消費貸借	13,401,534	短期貸付金	3,011,942
	北海道ジェイ・アール 都市開発(株)	0%	店舗等の賃貸借	78,526	前払金	6,506
					差入保証金	35,987

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 北海道旅客鉄道(株)との取引条件は、北海道旅客鉄道(株)における施設等の賃貸借に関する運用基準をもとに価格交渉の上、決定しております。
- (注2) 札幌駅総合開発(株)との取引条件は、一般の条件と同様であります。
- (注3) (株)北海道ジェイ・アール商事との金銭消費貸借の取引条件は、北海道旅客鉄道(株)グループのCMSに参加する企業相互間で余剰資金を融通するため、統括会社である(株)北海道ジェイ・アール商事とのCMS基本契約によっております。
- (注4) 北海道ジェイ・アール都市開発(株)との取引条件は、一般の条件と同様であります。

V 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 389,943円70銭
- 1株当たり当期純利益 66,127円24銭